

1. 序論

ブルーエコノミーの推進を持続可能な開発推進の施策の重要な柱として位置付け、アフリカ連合（AU）では2019年に「アフリカブルーエコノミー戦略」を採択し、その実施を進める動きはアフリカにおいても顕著となってきた^{1, 2, 3, 4}。ブルーエコノミーはアフリカに約3,000億ドルの経済効果と4900万人の雇用を創出しており、これが2030年には約4,000億ドルと5,700万人、2063年には約6,000億ドルと7800万人にそれぞれ達することが見込まれている^{5, 6}。2024年10月10日にはモロッコ・タンジェにおいて「ブルーアフリカ・サミット」をモロッコ科学院、セゾン・ブルー（チュニジアを拠点とするNGO）および世界海洋フォーラム（ベルギーを拠点とするNGO）等が共催し、ブルーエコノミー推進に向けた取り組みと国際連携の強化に向け議論を行った。同サミットにはアフリカ諸国の閣僚や政府幹部の他、アルベール2世モナコ公殿下等の欧州等アフリカ域外の関係者も加わり、漁業や養殖業、観光、海運、海洋安全保障など広範な課題について集中的な議論を行った⁷。このサミットでは、気候変動の漁業への影響などについても議論がなされ、その文脈からアジア・太平洋地域における海水温上昇の影響やその対策などについても興味が示された。

また、北東アフリカの国々により構成される小地域機関である政府間開発機構（Intergovernmental Authority on Development: IGAD）は、アゼルバイジャン・バクで2024年11月11-24日に開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（UNFCCC-COP29）のIGADパビリオンにおいて、ブルーエコノミーに関するサイドイベントを開催し、気候変動対策とブルーエコノミーの推進について議論を行った⁸。当財団の海洋政策研究所が中心となって関わったUNFCCC-COP29での海洋パビリオンにおいても、太平洋島嶼国およびアフリカにおける気候変動の影響への対策とブルーエコノミーの推進に向け関係国政府の閣僚や地域機関幹部、研究者やNGOの幹部等を交え活発な議論を行った⁹。

アフリカ諸国の政府や地域機関、研究者やNGO関係者によるUNFCCC-COP29海洋パビリオンやIGADパビリオンでの議論の中では、アフリカにある小地域機関の中で、アフリカ北東部のいわゆる「アフリカの角」と呼ばれる紅海に突き出るソマリア半島を中心とした国々がメンバーとなるIGADがアフリカの中で特にブルーエコノミーに関し、メンバー国と活発な連携を進めていることが分かった。

一方、このIGADのメンバー8カ国のうち、3カ国は内陸国で海に面していないことも大変興味深い点であった¹⁰。先述の「ブルーアフリカ・サミット」においても、西アフリカの内陸国を含めた国々の代表が内水面における漁業や養殖業の重要性を力説し、そうした内水面の水産業を海面水産業と併せて、ブルーエコノミーとして議論し、政策立案や実施体制の強化に向けた国際連携を進めるべきといった発言が多々聞かれた。また、アフリカ54カ国を沿岸国と内陸国で区別して沿岸国のみを対象としてブルーエコノミーの議論を

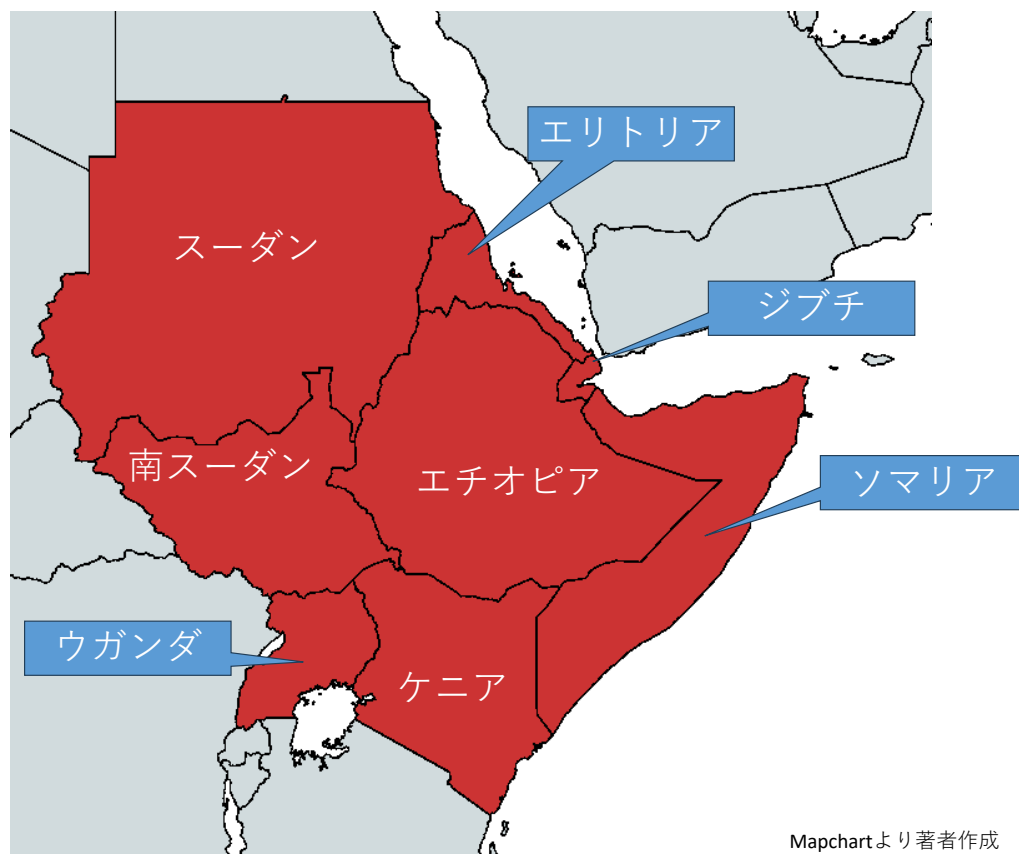
進めることについてはアフリカ域内の協調や一体性の確保、更にはアフリカ全土との国際連携を進める上でも得策でなく、現行のブルーエコノミーの推進に向け、内陸国と沿岸国が協調して連携する機運を活かすことが望ましいといった話が内話の中で聞くことがあった。

こうした観点から、本稿では北東アフリカ、アフリカの角の地域にあたり、小地域機関である IGAD のメンバー国のブルーエコノミーに関連するデータを分析し、それぞれの国が抱える課題や可能性について考察し、今後の研究や政策対話、国際連携推進のための視点を提示する。

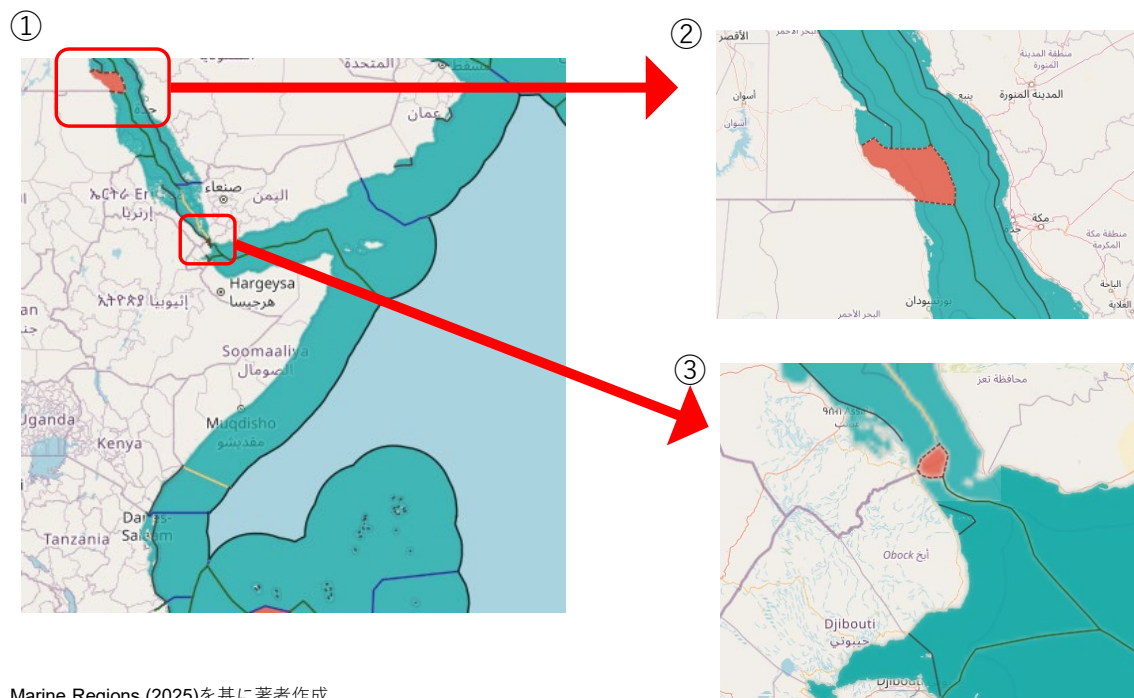
2. IGAD 諸国の特性とブルーエコノミーを巡る課題

2-1 IGAD メンバー国の特性

ソマリア半島を中心とした北東アフリカは、アフリカの角と呼ばれ、良好な気候、農業生産性の高い内陸部、海底面の深い自然の港湾を有する海岸線に囲まれ、世界の海運航路として戦略的にも重要な位置を占め、石油や天然ガスなどの地下資源、野生生物などの生物多様性や水資源、再生可能なエネルギーの可能性など多く資源が存在する地域で、2 億 3,000 万人が暮らす¹⁰。この地域の規模の大きい人口と広大な領土は、国内外からの投資家を惹きつける可能性を秘めた、大きな市場を提供している。一方、乾燥地が広がり、歴史的に干ばつの被害を受けてきたことから、1986 年に干ばつ対策を目的とし、ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、スーダン、ウガンダの 6 カ国が干ばつと開発に関する政府間機構（Intergovernmental Authority on Drought and Development: IGADD）を設立し、その後 1996 年に組織目的に国際貿易促進や紛争抑止などの役割が追加され、IGAD に改編された。1993 年にエリトリアが、2011 年には南スーダンが加わり、現在 8 カ国が締約国となっている【図 1】。このうち、エチオピア、南スーダン、ウガンダが海岸線を持たない内陸国となっている。また、北東アフリカ諸国の排他的経済水域（EEZ）は、スエズ運河に繋がる紅海に接し、アラビア半島沿岸諸国の EEZ と境界線を接する【図 2】¹¹。海域の中にはスーダンとエジプトが管轄権を主張するハライブ・トライアングル（Halaib Triangle）と、エリトリアとジブチが領有権を主張するドゥメイラ諸島（Doumeira Islands）が含まれる。



【図 1】 IGAD のメンバー国



Marine Regions (2025)を基に著者作成

【図2】① 北東アフリカ沿岸の排他的経済水域
 ② ハライブ・トライアングル (Halaib Triangle)
 スーダンとエジプトが管轄権を主張している。
 ③ ドゥメイラ諸島 (Doumeira Islands)
 エリトリアとジブチが領有権を主張している。

人口別ではエチオピアが最も多く、一人当たりの国内総生産（GDP）では人口の最も少ないジブチが大きい【表1】¹²。しかしながら、失業率はジブチが26.2%と最も高く、これにソマリア（18.9%）、南スーダン（12.5%）が続いている。女性一人当たりの出産数ではソマリアが6.2人と最も高い。国内貧困率の割合は南スーダンが82.3%と最も高く、これにエリトリア（58.0%）、ソマリア（54.4%）が続いている。平均余命、教育、識字及び所得指数などの社会経済的指標を基に国連開発計画が策定している人間開発指数（HDI）では、ケニア（0.601）が高位にあり、ウガンダ（0.329）、スーダン（0.322）が低位にある¹³。こうしたデータから、北東アフリカの社会経済的状況は多様な発展途上の様相を有し、それぞれの国情に併せた開発支援の必要性がある。

【表1】IGAD 諸国の社会経済的特性

	人口 (千人)	一人当たりの 国内総生産 (GDP, 米ドル)	総労働者に占 める失業者の 割合 (%)	女性一人当た りが出産する 子供の数 (人)	国内貧困基準 以下の人口の 割合 (%)	人間開発指標
ジブチ	1,152.94	3,554.80	26.2	2.8	21.1	0.515
エリトリア	3,470.39	688.7	5.6	3.8	58.0	0.493
エチオピア	128,691.69	1,272.00	3.4	4.1	23.5	0.492
ケニア	55,339.00	1,952.30	5.6	3.3	38.6	0.601
ソマリア	18,358.62	597.50	18.9	6.2	54.4	0.380
南スーダン	11,483.37	1,080.10	12.5	4.3	82.3	0.381
スーダン	50,042.79	2,183.40	7.5	4.3	46.5	0.322
ウガンダ	48,656.60	1,002.30	2.8	4.5	20.3	0.329

世界銀行データベース (2025)および国連開発計画人間開発報告 (2023-2024)を基に著者作成

2-2 IGAD ブルーエコノミー戦略と概要

IGAD 事務局は IGAD メンバー国におけるブルーエコノミーの推進に向けた戦略と実施計画を 2022 年に策定し、2022 年 4 月にアディス・アベバで開催された閣僚会議で採択した。採択にあたっては、「IGAD 地域ブルーエコノミー戦略閣僚宣言」を採択し、IGAD 地域ブルーエコノミー戦略の実施計画を各国の特性や関心を考慮し国内で実施していく方針を核にするとともに、実施体制や制度支援、官民連携、ブルーエコノミー関連機関の間での相乗効果の創出を進めていくことを確認した¹⁴。

IGAD 地域ブルーエコノミー戦略では、3 つの主要原則、すなわち、循環経済、良好な管理体制（ガバナンス）、環境面および社会的な持続可能性を確保しながらブルーエコノミーの推進を図るといった方針やそうした政策目標を実現する上での課題と対策が規定されている【表 2】¹⁵。IGAD ブルーエコノミー地域戦略の主要原則と課題や対策について、各メンバー国で多様な関係者を交えワークショップ等が開催されてきている。こうしたワークショップは海岸線を有するメンバー国だけではなく、エチオピアといった内陸国でも開催されている¹⁶。

【表 2】 IGAD ブルーエコノミー地域戦略と実施計画の概要（2022 年）

主要内容

3つの主要原則

循環型経済

良好な管理体制（Good governance）

環境面および社会的な持続可能性

実施上の課題

ブルーエコノミーの実施体制が不十分

ブルーエコノミーの実施の組織化が不十分

ブルーエコノミーの可能性に関する知識不足

ブルーエコノミーの活動や構成要素の統計の欠如

付加価値の少なさ

栄養不足

海洋生態系と内陸生態系および面的・時間的管理手法に関する

統合的かつ未来志向型の支援の欠如

IGAD (2022)参照

2-3 海洋資源の保全と利用

北東アフリカ諸国では、8 カ国のうち 5 カ国が海岸線を有し、排他的経済水域の面積では、ソマリアが最も大きく 78.4 万 km²、ついでケニア 12.4 万 km²、エリトリア 7.8 万 km² となっており、面積は大きくない【表 3】¹⁷。しかし、紅海およびそれに繋がる西インド洋のアフリカ東岸を占めていることから船舶航行の安全確保や海洋安全保障の観点からの戦略的重要性は高い。2022 年 12 月に生物多様性条約第 15 回締約国会議で「昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み」が採択され、その中で 2030 年までに少なくとも世界の陸域の 30%および海域の 30%を保護する目標が掲げられており、こうした目標が国別に割り当てられているわけでないにしても、各国での海洋保護区を設定して保護に向けた取り組みを強化していくことが期待されている¹⁸。そうした観点から北東アフリカ諸国の海洋保護区の設定実績を見ると、スーダンが 17%とその設定割合と面積が突出しているが、それ以外はケニア（0.59%）、ジブチ（0.17%）、エリトリア、ソマリアは設定がないという状況である。ケニアの陸域の保護区の割合は 13.97%、ジブチは 1.57%となっていることから、陸域の保護区の実施体制は一定程度備えているものと考えられ、こうした保全措置の実施体制を海洋分野にも整備していく必要が考えられる。エリトリアやソマリアは陸域での保護区設定の実績がなく、陸海両面で保全措置の実施体制の構築・強化が必要と考えられる。

【表 3】 IGAD メンバー国の海・内陸域の保護区の割合と面積

	海洋保護区 の割合 (%)	海洋保護区 の面積 (km ²)	総海域面積 (km ²)	陸域・内水面 保護区の割合 (%)	陸域・内水面 保護面積 (km ²)	総陸域・ 内水面面積 (km ²)
ジブチ	0.17	12	7,211	1.57	341	21,686
エリトリア	0	0	78,827	0	0	121,834
エチオピア	0	0	0	17.03	192,216	1,128,980
ケニア	0.59	725	123,783	13.97	81,460	583,127
ソマリア	0	0	784,502	0	0	637,992
南スーダン	0	0	0	15.42	97,578	632,913
スーダン	17.01	10,694	62,855	2.27	42,354	1,861,881
ウガンダ	0	0	0	16.06	38,793	241,494

Protected Planet (2025)を基に著者作成

2-4 北東アフリカの水産業

北東アフリカ諸国では、海岸線を持たない国でも湖水等内水面での漁獲や養殖行われていることから、水産物生産実績がある。海面および内水面の漁業および養殖業を含めた総水産物生産量は【表4】で示される¹⁹。最も生産量が多いのは54.6万トンのジブチが続いて、エリトリア（17.5万トン）、エチオピア（10.2万トン）となっている。ウガンダは2012年の3.9千トンから1.5千トンと約60%減少させている。エリトリアも3.3%減少で、南スーダンは横ばい、それ以外の国は堅調に生産量を増やしている。人口、漁業従事者数や水産物消費量の増加および漁業・養殖業技術の向上などがその背景として考えられている²⁰。

海面に限って漁業および養殖業の生産量を見てみると、ケニアが3.9万トンと最も多く、つづいてソマリア（3万トン）となっている【表5】。ケニアの生産量が大きく、2012年比で300%を超える変化率と生産量を伸ばしている。ケニアの生産量増大にはブルーエコノミー推進政策をケニア政府が推進するなどの政策の後押しと需要増加などが考えられている²¹。一方、ソマリアは横ばい、スーダン、エリトリアはマイナス36%、エリトリアはマイナス60%と大きく生産量を落としている。

【表4】海面・内水面水産物生産（漁獲・養殖）量の推移（2012年-2022年）

	2012 (トン)	2022 (トン)	2011年比での2022 年の変化率(%)
ジブチ	503,544	546,312	8.49%
エリトリア	180,631	174,699	-3.28%
エチオピア	28,759	102,470	256.31%
ケニア	41,508	53,250	28.29%
ソマリア	37,020	47,047	27.09%
南スーダン	30,000	30,000	0.00%
スーダン	2,167	3,121	44.00%
ウガンダ	3,924	1,595	-59.37%

Fishstat (2024)より著者作成

【表 5】海面での漁業・養殖業生産量の推移（2012 年-2022 年）

	2012 (トン)	2022 (トン)	2012年比での2022 の変化率 (%)
ケニア	9,012	38,564	327.92%
ソマリア	29,800	29,800	0.00%
スーダン	5,008	3,210	-35.90%
ジブチ	2,167	3,121	44.00%
エリトリア	3,924	1,595	-59.37%
エチオピア	0	0	0.00%

Fishstat (2024)より著者作成

内水面漁業および養殖業については、ウガンダが 54.6 万トンと最も多く、続いてケニア（13.6 万トン）、エチオピア（10.2 万トン）と続いている【表 6】。エチオピアの 2022 年の生産量は 2012 年比で 256%増と大きく拡大する一方、ケニアは 20%の減少となっている。内陸国であるエチオピアでは過去 10 年の間での生産量は 256%増と大きく増やしているのに対し、ウガンダではマイナス 59%と減少させている。

【表 6】 内水面での漁業・養殖業生産量の推移（2012 年-2022 年）

	2012 (トン)	2022 (トン)	2012年比での2022 の変化率 (%)
ウガンダ	503,544	546,312	8.49%
ケニア	171,619	136,136	-20.68%
エチオピア	28,759	102,470	256.31%
スーダン	36,500	50,040	37.10%
南スーダン	37,020	47,047	27.09%
ソマリア	200	200	0.00%

Fishstat (2024)より著者作成

更に水産物の輸出量を見てみると、ケニアの水産物輸出量が 1.39 万トンと最大となっているが、2012 年比では 84%の減少となっている【表 7】。また、スーダンおよびエリトリアも水産物輸出が減少している。他方、水産物輸入については、ケニアの輸入量が多いが、2012 年比では 2022 年の水産物輸入量は 46%減少している【表 8】。それ以外の国々では概ね、輸入量が増大しており、ジブチでは 992%と上昇率が最も高く、ウガンダ（658%）、エチオピア（268%）と続いている。エチオピアではホテルやレストランの水産物需要が増大し、隣国等からの水産物輸入が増大していると考えられている²²。また、ジブチはソマリアから輸入した水産物を加工しエチオピアに再輸出しており、こうした水産物の地域流通が貿易統計に反映されていると考えられる。

【表 7】 北東アフリカの水産物輸出量の推移（2012 年-2022 年）

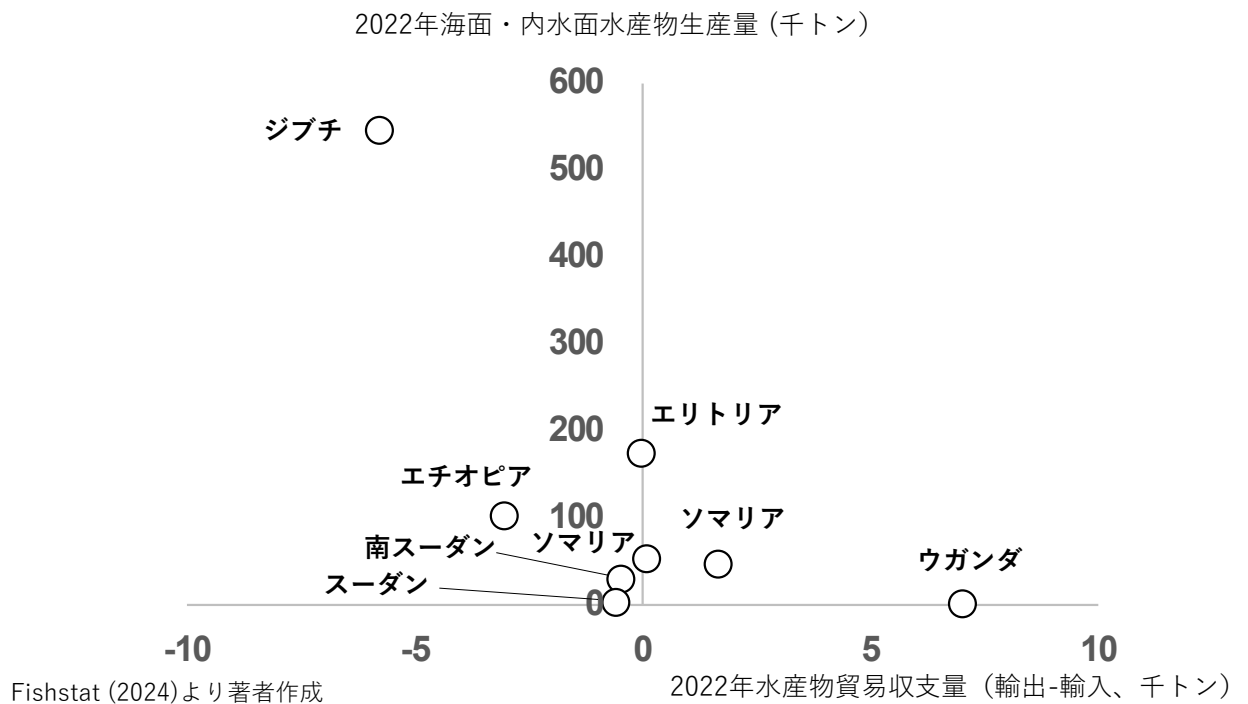
	2012 (トン)	2022 (トン)	2012年比での2022 の変化率 (%)
ジブチ	2	148.41	7320.50%
エリトリア	91	0.9	-99.01%
エチオピア	1068	123.87	-88.40%
ケニア	18257	13991.75	-23.36%
ソマリア	1179	5148.96	336.72%
南スーダン	0	0	0.00%
スーダン	196	882.47	350.24%
ウガンダ	22240	16960.89	-23.74%

【表 8】 北東アフリカの水産物輸入量の推移（2012 年-2022 年）

	2012 (トン)	2022 (トン)	2012年比での2022 の変化率 (%)
ケニア	25,614	13,903	-45.72%
ウガンダ	1,310	9,936	658.49%
ジブチ	542	5,918	991.96%
ソマリア	1,154	3,486	202.06%
エチオピア	857	3,153	267.86%
スーダン	2,987	1,466	-50.91%
南スーダン	145	471	224.66%
エリトリア	81	29	-63.98%

Fishstat (2024)より著者作成

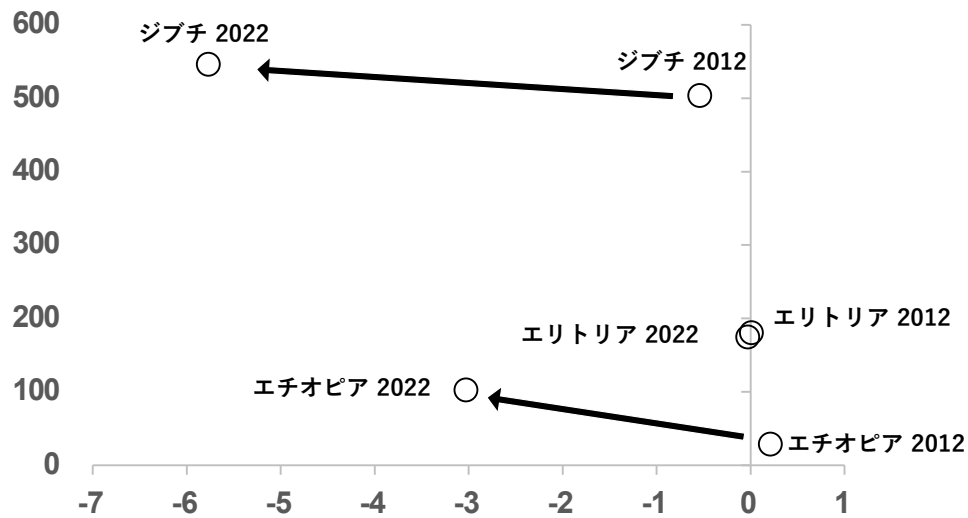
海面と内水面の漁業および養殖業を合算した 2022 年の水産物生産量と水産物輸出から水産物輸入を減じた水産物貿易収支を見てみると、水産物生産の少ないウガンダが輸出超過となっている【図 3】。一方、水産物生産の大きいジブチが水産物収支でマイナス、つまり、輸出を大きく上回る量の水産物を輸入していることがわかる。エチオピアの総水産物生産量はジブチ、エリトリアに次いで 10.2 万トンを生産しているが、3 千トンの輸入超過となっている。表 7 および 8 に関連して記載した通り、エチオピアでのホテルやレストランによる水産物需要の上昇が隣国等からの水産物輸入量を押し上げていると考えられる。持続可能な水産業の育成と水産物貿易収支の関係についても更に背景を含め、分析を行い、地域振興や持続可能な開発の実現の取組に役立つ持続可能な漁業や養殖業を支援していくことが重要である。



【図3】北アフリカの水産物生産と水産物貿易収支

水産物生産の大きいジブチ、エリトリア、エチオピアの3か国の2012年および2022年の水産物生産と水産物貿易収支の変化をしてみると、ジブチ、エチオピアともに水産物生産量は微増しているものの、それ以上に水産物の輸入超過が拡大していることがわかる。一方、エリトリアは大きな変化はない。水産物生産も輸出も大きく拡大していないということがわかる【図4】。

2022年海面・内水面水産物生産量（千トン）



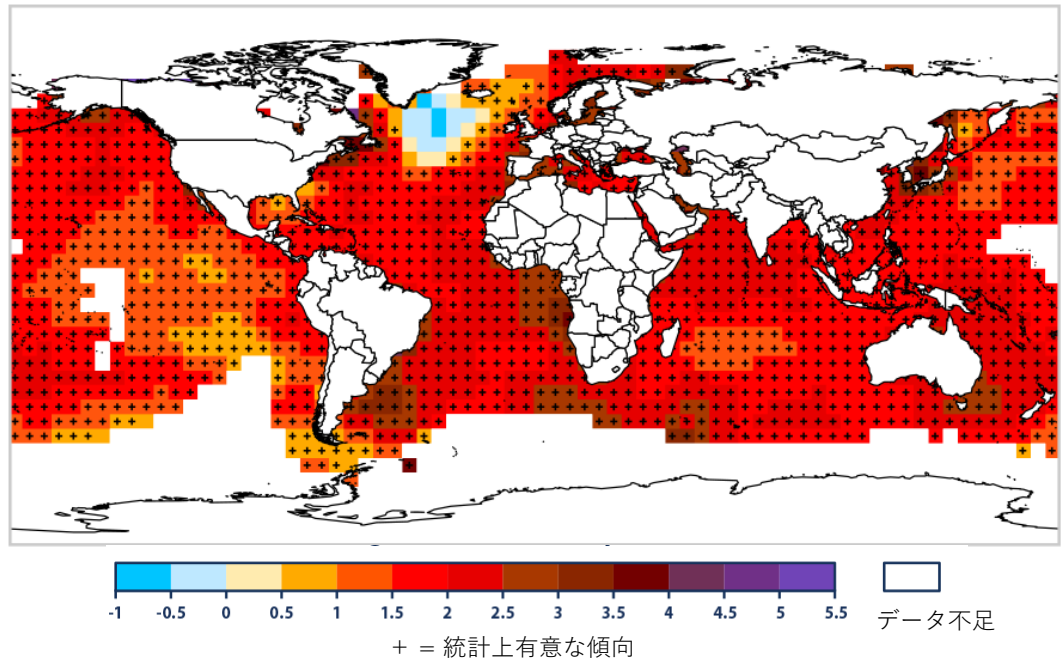
Fishstat (2024)より著者作成

2022年水産物貿易収支漁（輸出-輸入、千トン）

【図 4】 ジブチ、エリトリア、エチオピアの水産物生産と水産物貿易収支の変化（2012-2022）

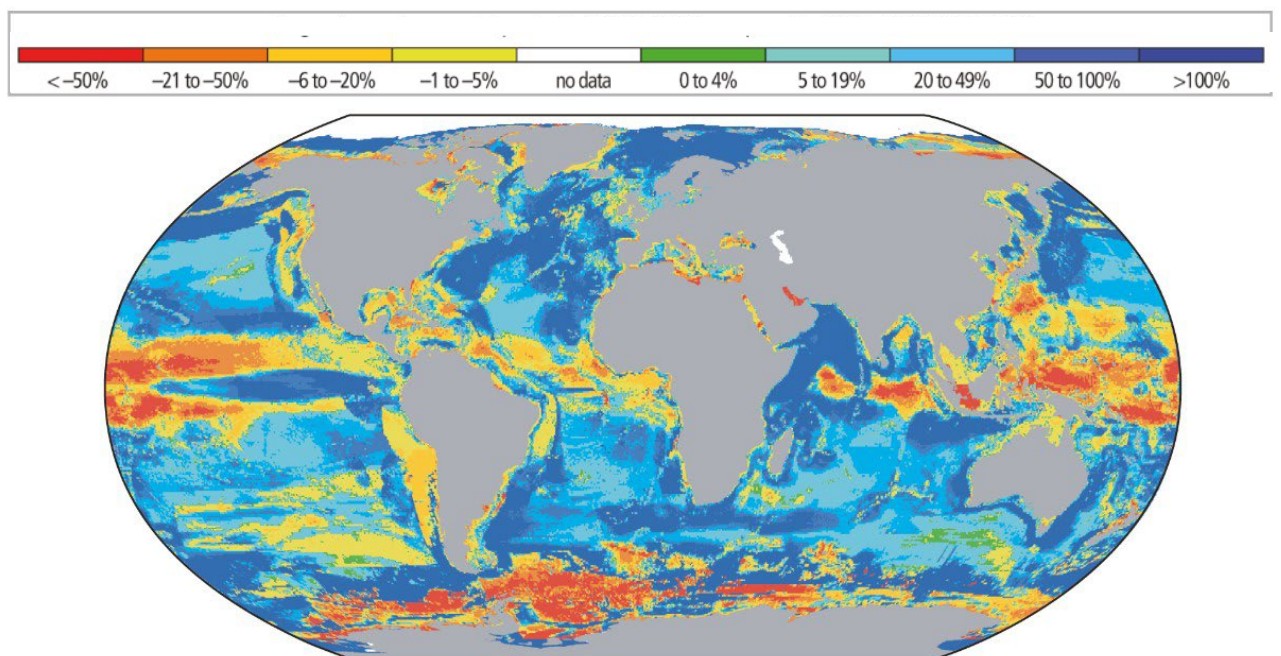
2-5 北東アフリカにおける気候変動がもたらす水産業への影響と適応

持続可能な漁業の推進に向け、影響評価と対策が必要な課題として気候変動と海水温上昇がある。北東アフリカは中央に赤道が位置する熱帯地帯であり、これに従い海水温は元々高い海域となっている。北東アフリカ諸国では、海岸線を持たない国でも湖水等での漁獲や養殖行われていることから、気候変動や淡水を含めた水温上昇の影響や対策の要否を検討することも重要である。アフリカ大陸の沿岸において、海水温度の変化が大きいのは、ギニア湾を中心とした西アフリカ諸国沿岸となっているが、北東アフリカにおいては過去 120 年の間に華氏 1.5-2.5°（0.84~1.4°C）上昇しているとの報告がある【図 5】²³。海水温上昇に伴い、魚類は赤道付近から北もしくは南へ生息域・回遊路を変更させるため、赤道付近およびそれに近接する海域では将来的に漁獲量が減少することが予想されている【図 6】²⁴。北東アフリカ沿岸での漁獲量減少は必ずしも明示的には示されていないが、アフリカ東岸から東に広がる西インド洋では漁獲量が減少するとの予測があり、漁獲量が減少した海域から北東アフリカ沿岸海域に漁船が移動し、漁獲圧が高まることも併せて予想される。気候変動や海水温上昇がもたらす一部海域での漁獲量の減少が、その他の海域での漁業活動を活発にさせ、乱獲のリスクが高まりうることも留意する必要がある。



US EPA (2024)参照

【図 5】 海水面の温度変化（1901 年–2022 年, °F）



IPCC Climate Change (2014)

【図 6】 潜在的な最大漁獲量の変化率（2001 年–2010 年比での 2051 年–2060 年予測）

気候変動要因となる温室効果ガスの排出について、抑制措置が実効的に実施される低排出シナリオと排出抑制策の実施が乏しい高排出シナリオの下での漁獲量の変化率を見ると、利用するモデルにより異なるが、長期的には北西アフリカにおいても漁獲量が減少すると見込まれていることがわかる【表 9】²⁵。

【表 9】 最大漁獲量の変化率予測 (2050 年および 2100 年、%)

		低排出シナリオ		高排出シナリオ	
		2050	2100	2050	2100
DBEモデル					
	ケニア	1.88	3.42	2.20	-48.43
	ソマリア	-10.30	-9.52	-22.39	-60.89
MSSEモデル					
	ケニア	-18.78	-11.76	-19.93	-34.92
	ソマリア	-15.46	-11.01	-19.06	-36.53

World Bank (2019)より著者作成

備考: 2000年との対比での変化率予測。DBE モデル (Dynamic Bioclimate Envelope Model), MSSEモデル (Multispecies Size Spectrum Ecological Modeling). 双方とも気候変動の生物への影響を予測するモデルで、MSSEモデルは食物網や生物種間の相互作用を考慮している。

また、こうした気候変動がもたらすリスクに対する対応力については、アフリカ諸国の中でも状況が異なっている。北アフリカの生態的リスクの評価は比較的高い【表 10】²⁶。一方でリスクが低く評価されている国と比較すると自然・社会経済的危機が高く見込まれる一方で、適応能力が低く、このため脆弱性が高い。北東アフリカ諸国では、気候変動に対応する能力の向上が課題となっていることがわかる。

【表 10】 アフリカ諸国の生態・社会経済的リスク評価

	生態リスク指標	ハザード (危機)	適応能力 (Adaptation capacity)	影響を受け る度合い (Exposure)	損害を受け る度合い (Sensitivity)	脆弱性 (Vulnerability)	総合的 リスク
北東アフリカ諸国							
エリトリア	87.304	100	18	2	34	72	72
ジブチ	84.273	91	21	0	29	63	62
ソマリア	81.796	84	5	9	21	68	68
ケニア	75.339	64	32	9	9	38	37
リスク最小国							
モーリシャス	64.471	73	58	0	20	30	30
ナミビア	58.916	15	63	1	25	1	0
モロッコ	53.896	0	54	15	23	4	3

World Bank (2019)より著者作成

UNFCCC-COP29 では、海洋パビリオンでアフリカにおけるブルーエコノミーと気候変動の影響について議論を行ったが、その中でアフリカ連合やアフリカ諸国の代表などからは、気候変動や海水温上昇、海面上昇などが漁業や海洋環境にもたらす影響を十分把握できておらず、対応策の立案や実施についても影響評価を含めた国際的な協力や支援が必要になっているといった発言があった²⁷⁾。

3. 北東アフリカの海洋保全と持続可能な漁業推進に向けた課題

持続可能なブルーエコノミーの推進に向けて、海洋、沿岸、内水面の生物多様性および生態系の希少性が高いところを中心に保護区、保全措置の推進を図らねばならない一方、人口増大や食料需要の高まりに呼応すべく漁業や養殖業といった水産物生産を持続可能な形で増大していくことは重要である。表 3 が示す通り、スーダンを含め 3 か国のみが海洋保護区を有し、そのうち 2 か国は 1%未満、その他 5 か国は海洋保護区の実績がないなど海洋保全の制度導入はこれからという状況にあり、海洋生物多様性の評価や海洋空間の策定、漁業者や観光業者などの間での利害調整のための政策対話など、今後実施すべき方途が考えられる。また、スーダンやエリトリアでは過去 10 年の間に漁獲量を大きく減らしており（表 5）、北東アフリカでの漁獲量補足の改善を通じた適正な漁業資源管理の導入と漁獲量の安定化などに向けた取組を進める意義が高い。水産物貿易収支については、スーダンやエリトリアが輸入超過（表 8）となっている背景としては、海面漁業・養殖業生産量の減少が水産物貿易収支の面での輸入超過の要因になっていることが理解できるが、ケニアの場合は内水面の漁獲・養殖量の減少（表 6）や流通などの課題が考えられ、原因の解明と対策の模索、実施が必要となる。エチオピアは海水面・内水面での漁獲・養殖生産量が拡大してきている一方で、水産物貿易収支の面で輸入超過量が拡大している（図 4）その要因についても分析し、陸域での食料生産や貿易なども含め含め、水産物生産や貿易の現状と将来展望を総合的な食料安全保障の観点から更に考察し、施策を検討することが重要である。北東アフリカの場合、IGAD が域外の援助機関等とも連携し、ブルーエコ

ノミーに関する地域的、また国別の啓発活動やワークショップなどを進めてきているが、具体的な政策やプロジェクトに反映していく過程の途上にある²⁸。また海洋保全や資源管理を通じた経済的な便益を地域経済や国内経済に還元していく循環の構築も今後の課題である²⁹。更には、気候変動や海水温上昇などの影響についても沿岸地域の開発や汚染といった人為的影響とを見極めながら、総合的な観点から汚染防止や環境再生と並行して、気候変動適応措置が必要となってくる。こうした生態系再生や気候変動適応などについては、気候変動枠組条約の下での国が決定する貢献（Nationally Determined Contribution）の中に盛り込み、地球環境ファシリティーといった資金供与機関を含めた国際的な支援組織と連携して取り組みを進めていくことも重要である。生物多様性についても昆明・モントリオール世界生物多様性戦略の実施の枠組みで国際機関や海外組織との連携も重要視できる。ブルーエコノミーには分野横断的な取り組みや学際的な知見が重要となることから、こうした視点に立脚した実践的なリーダー育成や起業家育成、スタートアップ支援の制度設計や試験的運用なども有用視できる。

4. 結び

2025 年 8 月には横浜で 9 回目となるアフリカ開発会議が開催されることが予定されており、日本がアフリカとの連携に関しアフリカとの首脳会議を制度化し、1993 年に第 1 回会合を開始してから 30 年以上が経過した。アフリカそして日・アフリカ関係を取り巻く情勢は大きく変容したが、人口増大が見込まれる一方、気候変動や国際情勢の変化からアフリカが引き続き持続可能な開発を実現する上では多々課題がある。そうした中で可能性そして成長が見込まれるブルーエコノミーの分野で漁業や養殖、海洋・沿岸観光を含め、多岐にわたる分野で日本の知見や経験を活かしアフリカと連携していくことは意義が高い。海洋保全と持続可能な利用、更には、漁場の再生などの面で日本が経験や技術を共有する意義はある。また、漁獲・養殖から消費まで間の流通経路における品質保持や改善の面でも日本の技術や取組の共有は意義があると考えられる。沿岸地域での観光やサービス産業の成長とその地域経済への波及効果については今後更に検討が求められる。東アフリカのブルーエコノミーの推進に向けては、アフリカの資源や可能性、課題などを分析し、効果的な連携促進に向けた情報の集積、分析、戦略の構築は重要であり、そうした分野での政府や小地域機関、研究機関等の連携や有用視できる。今後の進展も踏まえ、ブルーエコノミー分野での日・アフリカの効果的連携に資する研究や政策対話、連携推進を進めていく意義は高い。

¹ African Union (2019) Africa Blue Economy Strategy. https://www.aubiar.org/sites/default/files/2020-10/sd_20200313_africa_blue_economy_strategy_en.pdf (最終閲覧日：2024 年 12 月 10 日)

² 椿進（2021）『超加速経済アフリカ』東洋経済新報社

³ Maskaeva, A. et al (2024) Assessment of socioeconomic and ecosystem services of the blue economy in Tanzania using the UNECA's Blue Economy Valuation Toolkit. *Marine*

Policy 159, pp. 1-11.

⁴ Kobayashi, M. (2024) Leveraging the Blue Economy for Sustainable Development. In: Chakrabarty, M. and Neer, L. eds. *After the Great Fall – Revival and Restoration in Africa*. Observer Research Foundation, pp. 133-146.

⁵ World Bank (2022) Blue economy in Africa: a synthesis <https://www.worldbank.org/en/topic/environment/brief/blue-economy-for-resilient-africa-program> (最終閲覧日：2024年12月10日)

⁶ 笹川平和財団海洋政策研究所 (2024) アフリカにおける持続可能なブルーエコノミーと気候変動適応に向けたリーダーシップ育成とスタートアップ支援構築推進に向けて (2024年11月19日付) https://x.com/OPRI_SPF/status/1858879091539431566 (最終閲覧日：2024年12月10日)

⁷ Academy of the Kingdom of Morocco & La Saison Bleue (2024) Blue Africa Summit Declaration <https://www.blueafricasummit.com/en/documentation/> (最終閲覧日：2024年12月10日) 同会議には角南篤笹川平和財団理事長が参加した。

⁸ Intergovernmental Authority on Development (IGAD, 2024) Cop29-IGAD Pavilion Side Event Schedule <https://www.icpac.net/events/cop29-igad-pavilion-side-events-schedule/> (最終閲覧日：2024年12月12日)

⁹ Ocean Pavillion (2024) COP29 Ocean Pavilion <https://oceanpavilion-cop.org/cop29/> (最終閲覧日：2025年1月20日)

¹⁰ IGAD (2025) About IGAD <https://igad.int/about/> (最終閲覧日：2025年1月10日) IGADのメンバー国はジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリア、南スーダン、スーダン、ウガンダの8か国。

¹¹ Marine Regions (2025) World Exclusive Economic Zones, version 12 (October 2023) <https://www.marineregions.org/eezmapper.php> (最終閲覧日：2025年1月12日)

¹² World Bank (2025) World Bank Open Data <https://data.worldbank.org/> (最終閲覧日：2025年1月14日)

¹³ United Nations Development Program (UNDP, 2024) Human Development Report 2023/2024 <https://hdr.undp.org/content/human-development-report-2023-24> (最終閲覧日：2025年1月14日)

¹⁴ IGAD (2022) Declaration of Ministers of IGAD Member States on the IGAD Regional Blue Economy Strategy (IGAD-BE) <https://igad.int/ministers-endow-igad-with-a-blue-economy-strategy/> (最終閲覧日：2025年1月30日)

¹⁵ IGAD (2022) IGAD Region Blue Economy Strategy and Implementation Plan <https://ibe.igad.int/wp-content/uploads/2024/05/IGAD-Blue-Strategy.pdf> (最終閲覧日：2025年1月30日)

¹⁶ IGAD (2024) Regional Training to Researchers in the IGAD Member States on the Application of UNECA's Blue Economy Valuation Toolkit July 11, 2024 <https://igad.int/regional-training-to-researchers-in-the-igad-member-states-on-the-application-of-unecas-blue-economy-valuation-toolkit/> (最終閲覧日：2025年1月30日)

¹⁷ Protected Planet (2025) Marine Protected Areas. <https://www.protectedplanet.net/en/thematic-areas/marine-protected-areas> (2025年2月5日参照)

¹⁸ Convention on Biological Diversity (CBD, 2022) Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, CBD/COP/DEC/15/4, 19 Dec. 2022 <https://www.cbd.int/doc/decisions/cop-15/cop-15-dec-04-en.pdf> (最終閲覧日：2025年1月14日) Target 3が陸・海域30%の保全目標を規定する。

¹⁹ Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO, 2024) FishStatJ Fishery and Aquaculture Statistics. Global aquaculture production. <https://www.fao.org/fishery/en/collection/capture?lang=en>. (2025年1月25日参照)

²⁰ FAO (2025) FAO Report: Global fisheries and aquaculture production reaches a new record high, untapped potential remains in Africa <https://www.fao.org/africa/news-stories/news-detail/fao-report--global-fisheries-and-aquaculture-production-reaches-a-new-record-high--untapped-potential-remains-in-africa/en> (2025 年 3 月 17 日参照)

²¹ Nairobi Convention Secretariat (2023) An Assessment of the Status of Blue Economy Sectors in Kenya <https://www.nairobiconvention.org/clearinghouse/sites/default/files/BE%20SECTORS%20SYNTHESIS%20REPORT.pdf> (最終閲覧日：2025 年 3 月 18 日)

²² IGAD (2020) Regional fish trade in the Horn of Africa: Are we tapping the potential for food and nutrition security? <https://resilience.igad.int/stories/regional-fish-trade-in-the-horn-of-africa-are-we-tapping-the-potential-for-food-and-nutrition-security/> (2025 年 3 月 18 日参照)

²³ US Environment Protection Agency (USEPA, 2024) Climate Change Indicators: Sea Surface Temperature <https://www.epa.gov/climate-indicators/climate-change-indicators-sea-surface-temperature> (2025 年 1 月 25 日参照) 摂氏では、0.8-1.4°C

²⁴ Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC, 2014) Climate Change 2014 Synthesis Report, p.15 https://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/syr/SYR_AR5_FINAL_full_wcover.pdf (最終閲覧日：2025 年 1 月 26 日)

²⁵ World Bank (2019) Climate change and Marine Fisheries in Africa <https://documents1.worldbank.org/curated/en/280891580715878729/pdf/Climate-Change-and-Marine-Fisheries-in-Africa-Assessing-Vulnerability-and-Strengthening-Adaptation-Capacity.pdf> (最終閲覧日：2025 年 1 月 27 日) Dynamic Bioclimate Envelope (DBE) Model および Multispecies Size Spectrum Ecological (MSSE) Modeling が使われている。

²⁶ 同上注

²⁷ 前出注 6

²⁸ March, A. et al (2024) The status of Blue Economy development in Africa. Marine Policy 165 pp. 1-15

²⁹ Karani, P. and Failler, P. (2020) comparative coastal and marine tourism, climate change, and the blue economy in African Large Marine Ecosystems. *Environmental Development*, 36, pp. 1-9